第５回

中東･アフリカ、中央アジア･コーカサス、中･東欧諸国経済における新たな動きと諸問題

２０１１年４月２７日（水）／ 財務省・第１会議室

アフリカ経済における新たな動きと諸問題

早稲田大学国際教養学部教授
大 門　　毅 氏

１．マクロ経済動向

(1) はじめに

アフリカも個別にはバラエティに富んでおり、ひとまとめに説明するのは難しいが、今回は、サブサハラ――それはそれでまた様々な国がある――を中心に、そこで今どのようなことが問題になっているかについて説明したい。様々な切り口があるが、まずは、マクロ的な観点から、サブサハラ･アフリカの世界経済における位置づけ、経済成長の推移と域内格差、世界経済危機の影響と回復、特に南アフリカを例として株式市場の回復、また、産業開発のための要因や阻害要因、最後に域内の経済的な協定について説明したい。（資料：次頁上段）

(2) 世界経済の中のサブサハラ

大半の国は1960年代に独立し、当時の人口は世界の９％程度だったとされるが、現在は若干増えて約14％となっている。しかしながら、経済的に見ると、ＧＤＰのシェアは1.5％程度、貿易のシェアも2％未満、投資は1％未満であり、非常に小さな経済圏であるというのが全体のイメージである。また、特にサブサハラ諸国に該当するが、重債務の貧困国（Heavily Indebted Poor Countries; HIPC）が多く、したがって、財政的にも対外援助（ＯＤＡ）に依存しているケースが多い。

他方、国家や社会の構造が未だ不安定なところがあり、最近ではコートジボワールなど、暴動が起こっているようなところもある。また、砂漠化などの環境破壊の問題があり、食糧問題も深刻になっている。さらに、ＨＩＶ/ＡＩＤＳをはじめとする公衆衛生の問題があり、教育水準も低い。加えて、経済･社会インフラが未整備であるといった特徴も指摘できる。（資料：次頁下段）

1. マクロ経済動向

- 世界経済における位置づけと歴史的経緯
- 経済成長（率）推移と域内格差
- 2008-09経済危機の影響と回復
- 株式市場の回復（南アの例）
- 資源開発から産業開発（阻害要因）
- 域内協定

世界経済の中のサブサハラアフリカ
Sub-Sahara Africa (SSA)

- 世界人口の14%だが、世界経済におけるアフリカ諸国のGDPシェアは1.5%、貿易も2%未満、投資は1%未満
- 多くが、HIPC（重債務貧困国）であり、対外援助（ODA）に財政的に依存
- 政治経済、社会構造の不安定
- 環境破壊（砂漠化）、食糧問題
- HIV/AIDSをはじめとする公衆衛生、教育水準
- 経済・社会インフラの未整備

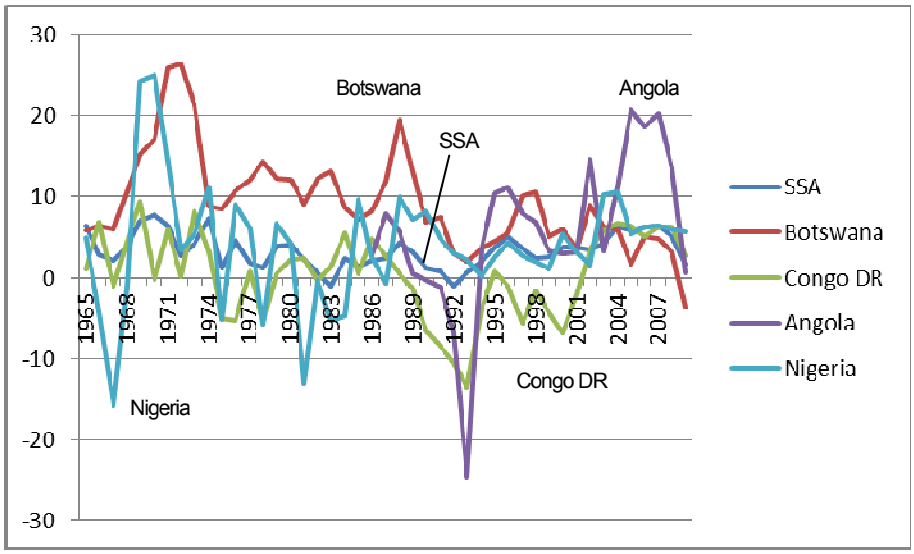
(3) 経済成長率の推移と域内格差

幾つかの国々をサンプルとして取り上げ、1965～2009年におけるサブサハラ諸国の経済成長率の推移を見てみると、サブサハラ･アフリカ（ＳＳＡ）全体では、1960～1970年代までは５～８％程度の成長率で推移したものが、1980年代半ば、1983～1985年にはゼロからマイナスの成長となり、その後、回復や落ち込みを経て、さらにその後は５％程度の成長で推移するという動きになっている。ただ、域内での格差があり、石油を産出するナイジェリアやアンゴラなどは石油価格の変動の影響もあると見られるが、ＳＳＡ全体に比べて成長率のフラクチュエーションが高い（振れが大きい）。他方、世界銀行から経済政策が比較的安定しているとの評価を得ているボツワナも2008～2009年には成長率が落ち込み、経済危機の影響を受けている。さらに他の諸国を見れば、そこではまた異なった傾向がある。**（資料：次頁上段）**

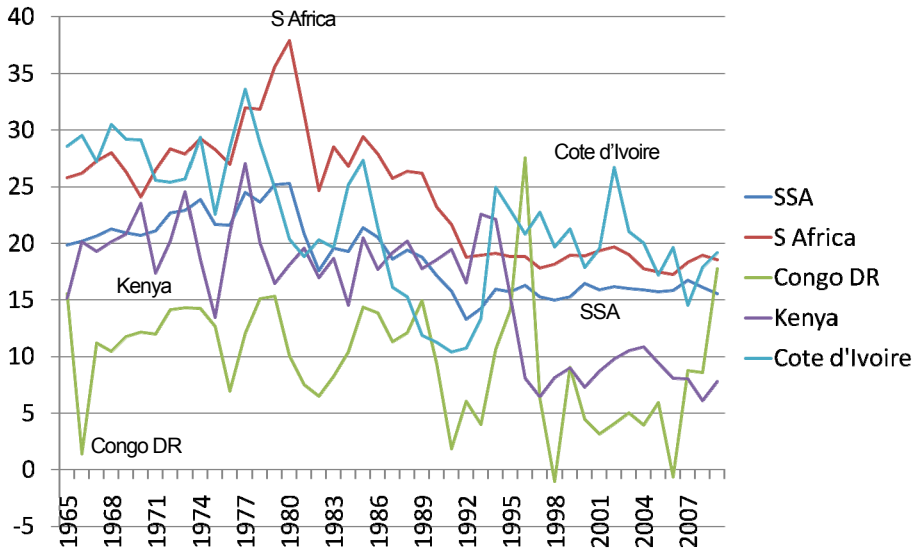
(4) 国内貯蓄率（対ＧＤＰ％）推移

同様に国内貯蓄率の推移を見ると、サブサハラ･アフリカ（ＳＳＡ）全体では、1960～70年代までは20％以上の高い水準で推移したものの、1980年代にはかなり落ち込み、1990年代から少し回復するという形になっている。ただ、貯蓄率の推移についても域内の格差が大きく、南アフリカについては、右下がりの傾向にあるものの、高い水準で推移をしている。反面、南アフリカほどの資源はないものの、経済運営という面では1980～1990年代に比較的安定した時代もあったケニアでは、1990年代には貯蓄率はかなり下がってきている。また、コンゴは政治的な要因もあると見られるが、上下に非常に激しく振れて不安的な動きとなっている。他方、コートジボワールについては、比較的安定してきている状況にある。**（資料：次頁下段）**

経済成長率の推移と域内格差



国内貯蓄率（対GDP%）推移



(5) 2008-9経済危機の影響

2008～2009年の経済危機においては、サブサハラ（ＳＳＡ）全体としても成長率は落ちており、成長を牽引してきた南アフリカなどの国でも成長率は大きく落ち込んでいる。こうした動きの原因の一つとしてはＧＤＰに占める輸出比率の高さということもあると思われる。サンプル的にいくつかの国を取り上げてみると、ＳＳＡ全体では輸出比率は63.3％と輸出に依存した構造になっており、アンゴラ、コートジボワール、ナイジェリア等々では輸出がＧＤＰの半分以上を占めている。こうした背景としては、モノカルチャー、すなわち資源輸出に依存しているということ、それから、これは議論が必要かもしれないが、1980～19990年代にいわゆる構造調整と呼ばれた様々な自由化･民営化政策により、ＳＳＡの多くの国が国際経済に取り込まれ、金融的にも国際市場に連動するようになったということもあるのではないかと考えられる。ただ、サブサハラ諸国は経済危機の影響を受けたが、その後、多く国で回復が見られる。**（資料：次頁上段）**

(6) 株式市場の回復（J-Burg株式市場）

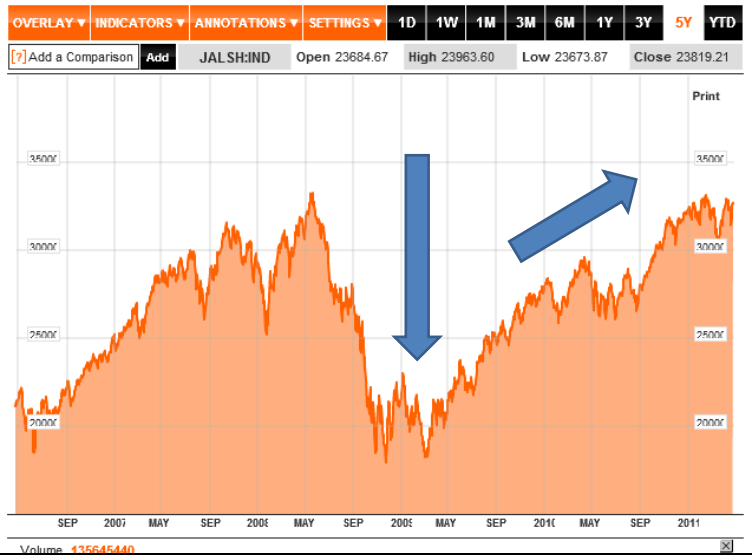
経済危機からの回復の一例として、アフリカ南部の大国である南アフリカ共和国のヨハネスブルグ株式市場の動きを見ると、株価は2008年の終わり頃に大きく落ち込んだが、その後は回復し、既に危機以前の水準まで戻り、足もとも比較的安定した動きとなっている。こうしたヨハネスブルグ市場の株価の動きは、アフリカ経済についても経済危機から回復基調にあることの１つの例、エビデンス（証左）になると考える。**（資料：次頁下段）**

2008-9経済危機の影響

- 大半の国で、成長率が大幅に落ち込む
- GDPに占める輸出比率の高さ
- モノカルチャー経済（資源輸出に依存）
- 1980-90年代の自由化・民営化政策（構造調整）？
- 但し、その後は回復基調

SSA	63.3
Angola	98.5
Cote d'Ivoire	75.5
Nigeria	63.0
Senegal	68.0
South Africa	55.4
Congo, Dem. Rep.	31.3

株式市場の回復（J-Burg株式市場）

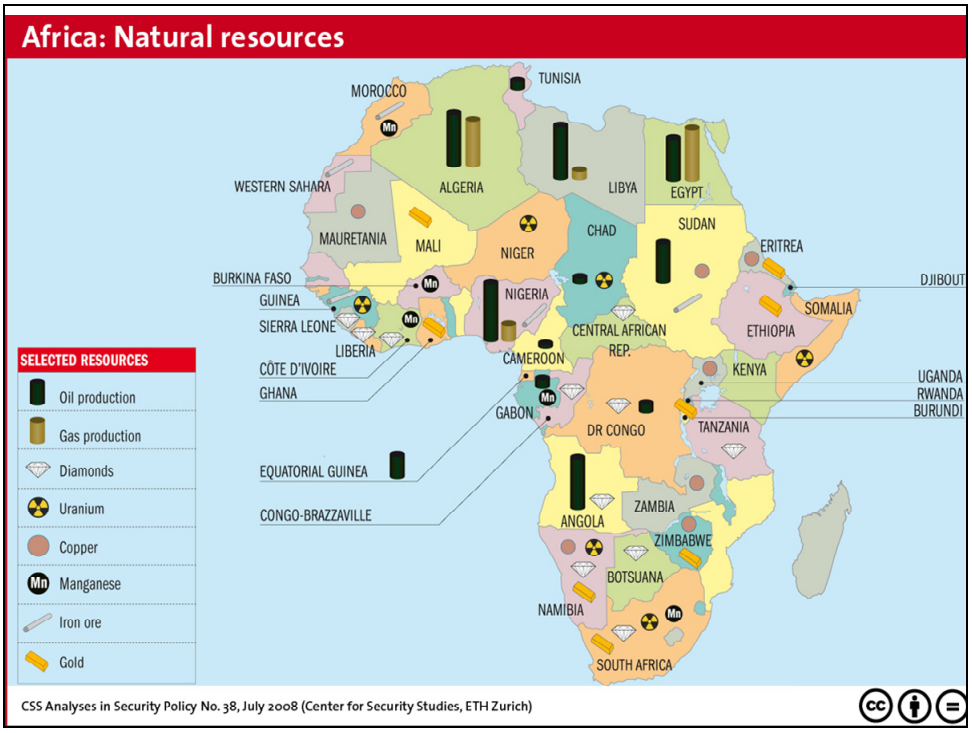


(7) アフリカにおける天然資源の分布状況

アフリカ経済の構造的な側面として先述のとおり輸出比率が高い点を指摘できるが、これは外貨獲得源として天然資源に依存している状況を示すものである。ただ、自然のものであるためやむを得ないが、アフリカ南部の南ア共和国やナミビアは産出する金やダイヤモンド、最近注目されているウランを輸出しており、また、石油はアフリカ西部のナイジェリアやアンゴラ、マグレブ地域や地中海に集中するなど、資源は均等には分布しておらず、資源を持てる国と持たざる国があり、これも格差の構造的な要因となっている。**（資料：次頁上段）**

(8) 資源開発から産業開発への阻害要因

モノカルチャーと言われる資源依存からモノを作って輸出する方向への転換、すなわち、産業開発を基盤とした成長がどの国でも模索されてきたが、そこには様々な問題、阻害要因がある。まず、エネルギー・鉱物資源に依存する経済開発モデルにはオランダ病という落とし穴がある。すなわち、外国からの輸入品が安くなる一方、自国で作るとコスト高になるため製造業が発達しないという問題である。また、この地域には、インフラの不足、人材の不足、低識字率などの教育の問題のほか、安定的な政治制度が乏しいという障害がある。さらに、他の地域には民間資金が比較的多く流入している一方で、サブサハラだけは公的な援助への依存が大きい。加えてインフラの未整備ということもあり、流通コストが高く、アフリカでのモノづくりは割高となり、コスト高の経済構造のため輸出競争力がないという問題もある。以上のほかにも、一国で金融や流通を含む自立した経済システムを確立することが困難であるといった問題もあり、最近はこれに対処すべく、域内協定を結んで地域的なつながりを構築し、そこで生産や貿易をしていこうという動きが見られるようになっている。**（資料：次頁下段）**



資源開発から産業開発への阻害要因

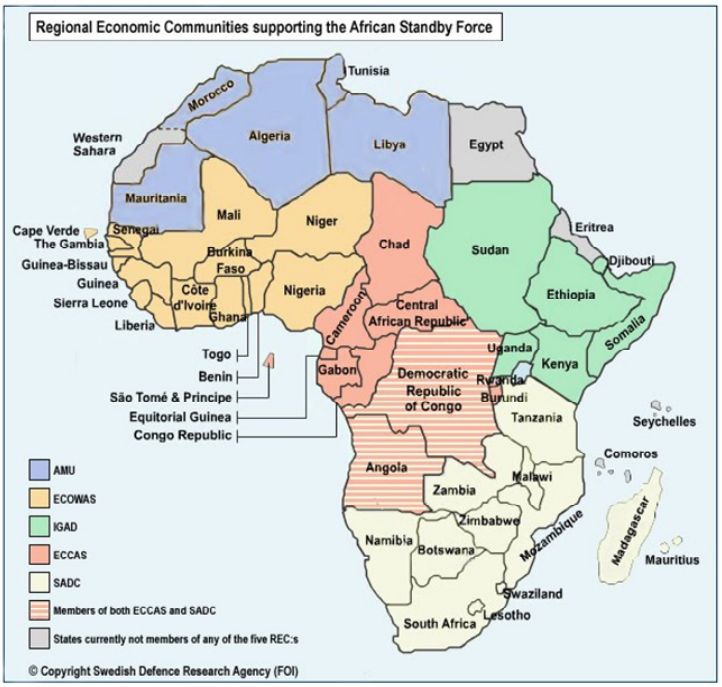
- エネルギー・鉱物資源に依存する経済開発モデルにはDutch Diseaseの落とし穴
- 人材（教育）の不足
- 制度（統治機構・ガバナンス）の脆弱性
- 援助（公的資金）への依存
- インフラ未整備→高い流通コスト
- 一国で自立した経済システム（金融・流通を含む）を確立することの困難さ（→域内協定）

(9) 域内協定の状況

域内協定としては、アラブ･マグレブ連合、西アフリカ諸国経済共同体（ＥＣＯＷＡＳ）、東アフリカや中央アフリカの地域協定、また、南部アフリカ開発共同体（ＳＡＤＣ）などがある。アフリカでは、こうした地域的な協定を結ぶことで、一国ではできない、あるいは賄えないことを相互補完的にやろうという動きが見られるようになっている。なお、こうした地域協定は経済的な意味だけでなく、政治的なつながりのためにできた面もある。**（資料：次頁上段）**

(10) ＳＡＤＣ（南部アフリカ開発共同体）

地域協定のうちＳＡＤＣ（南部アフリカ開発共同体；Southern African Development Community）は、1980年にその前身である南部アフリカ開発調整会議が発足した。ＳＡＤＣは発足当時、南ア共和国のアパルトヘイトへの反対という動機の下に結束したものであったため、南ア共和国は対象外であったが、アパルトヘイト廃止後に南ア共和国も加盟して現在の形となった。紆余曲折はあるもののも、全体としてはこの域内での自由貿易協定、関税同盟の締結、更には2018年までに共同通貨を導入しようという壮大な動きがある。関税同盟については、今年までに締結を目指していたが、未だ目途は立っていないようである。その１つの原因としては、南部アフリカ開発共同体のメンバーであり、ＳＡＣＵ（南部アフリカ関税同盟）に加盟している南ア共和国、ナミビア、ボツワナ、レソト、スワジランドの間にいろいろな調整問題があることが指摘されている。乗り越えるべき障害もあるが、アフリカにおいて民間主導の成長の軸はＳＡＤＣの地域であると考えられ、日本企業としても進出や投資を行うのであればこの地域に限られるのではないかと思われる。**（資料：次頁下段）**



域内協定の状況

SADC（南部アフリカ開発共同体）

- 1980年4月1日にSADCの前身である南部アフリカ開発調整会議（SADCC）が発足。アパルトヘイト廃止後、1992年に現加盟国・改称。
- 2008年8月には自由貿易地域（FTA）を発足させるも、2010年までに締結を目指していた関税同盟は締結されておらず、2018年までの共通通貨の導入も道筋が立たない。
- SACU (南部アフリカ関税同盟：南ア、ナミビア、ボツワナ、レソト、スワジランド）間の調整問題？
- しかし、（民間主導の）成長のポテンシャルが高い国が多い。→日本企業の誘致？

(11) 対外債務動向

対外債務問題はこの地域の諸国の成長を阻む１つの大きな要因になっている。対外債務の状況を過去30年ほどの期間について見てみると、輸出に占める対外債務支払いの割合であるデット･サービス・レシオ（Debt Service Ratio; DSR）――その国の外貨獲得能力に対して実際にどれだけの対外債務の返済が行われているかの負担感を表す指標――は、1980年代にはかなり高く、Debt Stock（対外債務残高）も右肩上がりで急速に増加した時代がある。そうした時代は1990年代まで続いたが、2000年頃からＤＳＲは大きく低下してきている。対外債務残高についても、個別には未だ対外債務負担に苦しんでいる貧困国もあるが、2000年以降、世界銀行やＩＭＦとの間でも債務の免除やリスケジュールなどが行われ、サブサハラ（ＳＳＡ）全体で見ると実際の支払い負担は減ってきている。**（資料：次頁上段）**

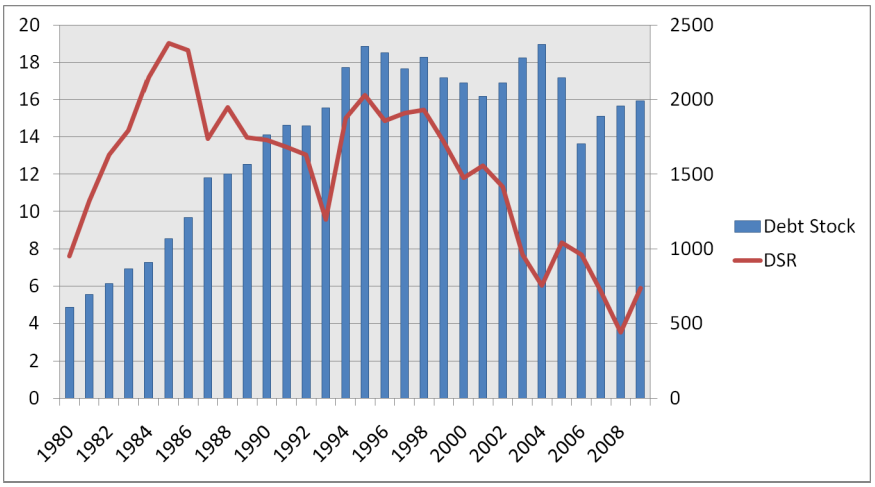
２．社会開発動向

(1) はじめに

次に、社会開発動向の観点から見た場合にこれらの国々の状況がどうなっているかについて、他の地域との比較、所得水準の地域格差・国内格差、所得階層といった側面から見ていきたい。**（資料：次頁下段）**

対外債務動向

SSA全体



2. 社会開発動向

- 他地域との比較
- 所得水準の域内格差（資源保有国、非保有国）
- 国内格差（ジニ係数）
- 所得の階層化（ピラミッド構造）、中間層の欠如

(2) 人間開発指数、社会開発指標 ―南アジア地域と並んで低開発―

ＵＮＤＰ（国連開発計画）が識字率などの指標を取りまとめて作成している人間開発指数（Human Development Index; HDI）によれば、他の地域に比べてサブサハラ（ＳＳＡ）がいかに低い水準にあるかがわかる。**（資料：次頁上段）**

(3) 所得水準の域内格差

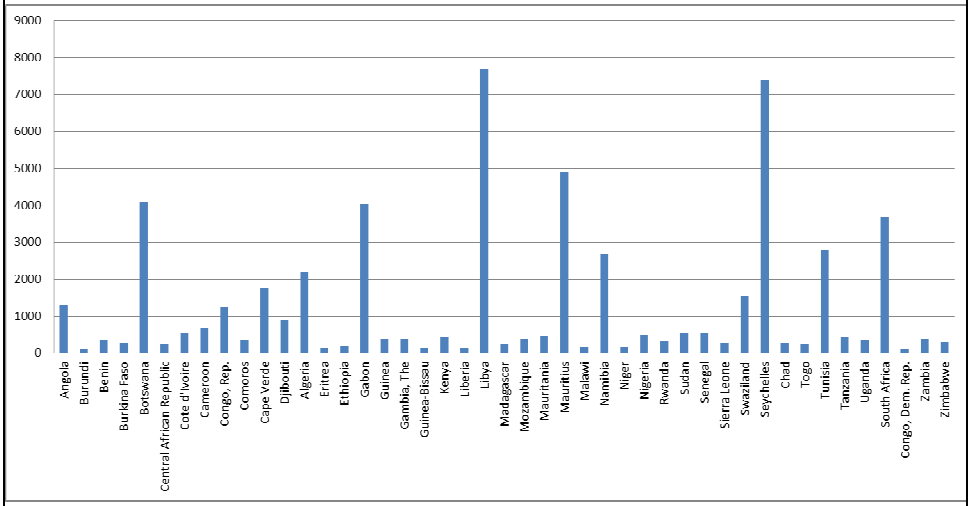
マグレブ諸国も含めてアフリカにおける所得水準を比較すると、リビアとセーシェルの２国において所得水準が高くなっているが、底辺とも言える国もある。例えばコンゴ（旧ザイール）は2009年時点の１人当たり所得は97ドルだが、ボツワナ、ナミビアはその何十倍、何百倍となっており、地域格差は非常に激しい。**（資料：次頁下段）**

人間開発指数、社会開発指標
南アジア地域と並んで低開発

		HDI	平均寿命	識字率	就学率	GDP/人
				(%)	(%)	(PPP)
アラブ諸国		0.719	68.5	71.2	66.2	8,202
東欧・旧ソ連		0.821	69.7	97.6	79.5	12,185
東アジア・太平洋		0.77	72.2	92.7	69.3	5,733
中南米		0.821	73.4	91.2	83.4	10,077
南アジア		0.612	64.1	64.2	58	2,905
SSA		0.514	51.5	62.9	53.5	2,031
OECD		0.932	79	..	89.1	32,647
EU諸国		0.937	79	..	91	29,956

HDI = Human Development Index（人間開発指数）

所得水準の域内格差



コンゴ民（97ドル；2009年）、ボツワナ（4082ドル）、ナミビア（2673ドル）

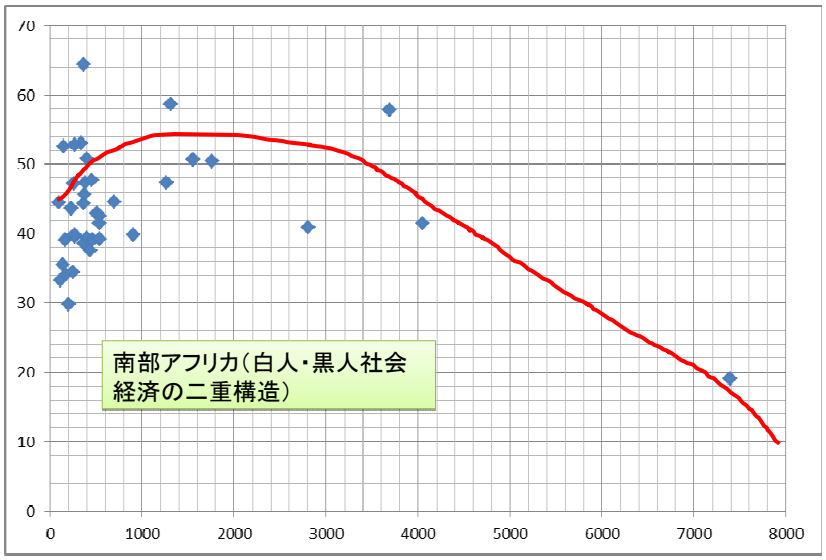
(4) 国内格差（ジニ係数）

ジニ係数については、逆U字仮説、すなわち所得水準が中程度まで高まると格差が大きくなり、さらに所得が高まると逆に平等になるという仮説があるが、アフリカ諸国のジニ係数の分布は少しそれを裏付けるような形になっている。白人、黒人で社会･経済が二重構造となっている南部アフリカは不平等の割合が特に高くなっている。**（資料：次頁上段）**

(5) アフリカの所得構造

一旦ここで整理すると、アフリカには、所得水準における域内格差の問題、すなわち、南部アフリカとそれ以外という問題、国内格差の問題、南部アフリカにおける二重構造の問題、少数の金持ちと多数の貧困･極貧層という状況で中間層がないというピラミッド型構造の問題などがある。**（資料：次頁下段）**

国内格差（ジニ係数）



アフリカの所得構造

- 所得水準における域内格差の問題（南部アフリカとそれ以外）
- 国内格差の問題（逆U字型仮説）
- 南部アフリカにおける、二重構造（白人経済と黒人経済）
- ピラミッド型構造、少数の金持ちと、多数の貧困・極貧層（中間層の欠如）

（6）貧困状況

極めて低い所得で生活している貧困層･極貧層の割合を見ると、リベリアなど、１日当たり1.25ドル以下で暮らす極貧層の人口の割合が過半数を超える国はアフリカ諸国のほぼ半数を占めている。注意すべきは、貧困層の割合の高低と１人当たりのＧＤＰの高低は必ずしも一致せず、所得分配の問題は分けて考える必要があるということである。

貧困状況

	1.25$/日	2$/日
Liberia	83.65	94.84
Burundi	81.32	93.45
Rwanda	76.79	89.6
Malawi	73.86	90.45
Tanzania	67.87	87.87
Madagascar	67.83	89.61
Nigeria	64.41	83.91
Zambia	64.29	81.52
Central African Republic	62.83	80.09
Chad	61.94	83.28
Mozambique	59.99	81.58
Congo, Dem. Rep.	59.22	79.55
Burkina Faso	56.54	81.21
Angola	54.31	70.21
Congo, Rep.	54.1	74.4
Sierra Leone	53.37	76.08

- 一日あたり1.25ドル以下で暮らす極貧層の人口割合（ヘッド･カウント）が、過半数を超える国はアフリカ諸国のほぼ半数。
- 平均所得（一人当たりGDP）の高低とは必ずしも一致しない（→所得分配の問題）

Benin	47.33	75.32
Comoros	46.11	64.98
Guinea	43.34	69.59
Niger	43.09	75.92
Ethiopia	39.04	77.57
Togo	38.68	69.31
Gambia, The	34.34	56.7
Senegal	33.5	60.36
Uganda	28.67	55.32
Cote d'Ivoire	23.75	46.34
Mauritania	21.16	44.13
Cape Verde	21.02	40.85
Kenya	19.72	39.92
Djibouti	18.84	41.2
South Africa	17.35	35.74
Cameroon	9.56	30.36
Gabon	4.84	19.59

- 極貧層の人口割合が過半数を超えない国は政治的にも比較的安定している。（例外：コートジボアール）
- 資源依存型のアフリカ経済の構造的問題（資源を独占･私物化した者＝権力者）
- 統治機構･ガバナンスの問題

(7) インフラ整備状況

水、衛生、道路について、サブサハラ･アフリカ（ＳＳＡ）における整備がどのような状況か見てみると、一律には言えないが、東アジア、南アジアと比べると、全体として整備は遅れている。特に道路については舗装率が低く、道路そのものがない地域もあり、こうしたことが輸送コスト高に関係していると言えよう。

インフラ整備状況

	安全な水　%	衛生なトイレ　%	舗装道路　%
東アジア	87.88	59.00	11.44
南アジア	86.66	35.70	47.46
SSA	59.74	31.30	12.05

- インフラ整備は全体として遅れ、輸送コスト高
  →価格に反映。
- コスト高の生産構造→国際競争力の低下

３．ガバナンス動向

3．ガバナンス動向

- アフリカにおける国民国家
- 脆弱国家、脆弱性指数
- 紛争リスク（計量分析）

(1) アフリカにおける国民国家

国民国家の問題はやや政治的な内容だが、避けて通れない問題である。アフリカにおける国民国家というのは「脆弱性」という言葉と裏腹である。「脆弱性」が高いと紛争、あるいは人々の不満が高まることになる。これに関連して、コートジボワールのボアニ元大統領は、独立に際して統治国フランスから継承したのは国民国家の外枠としての国家であり、統合された市民共同体としてのネーション、国民ではなかったと述べている。このようにネーションとステートが別々に継承されるという問題は、コートジボワールの例だけでなく他にもある。

アフリカにおける国民国家

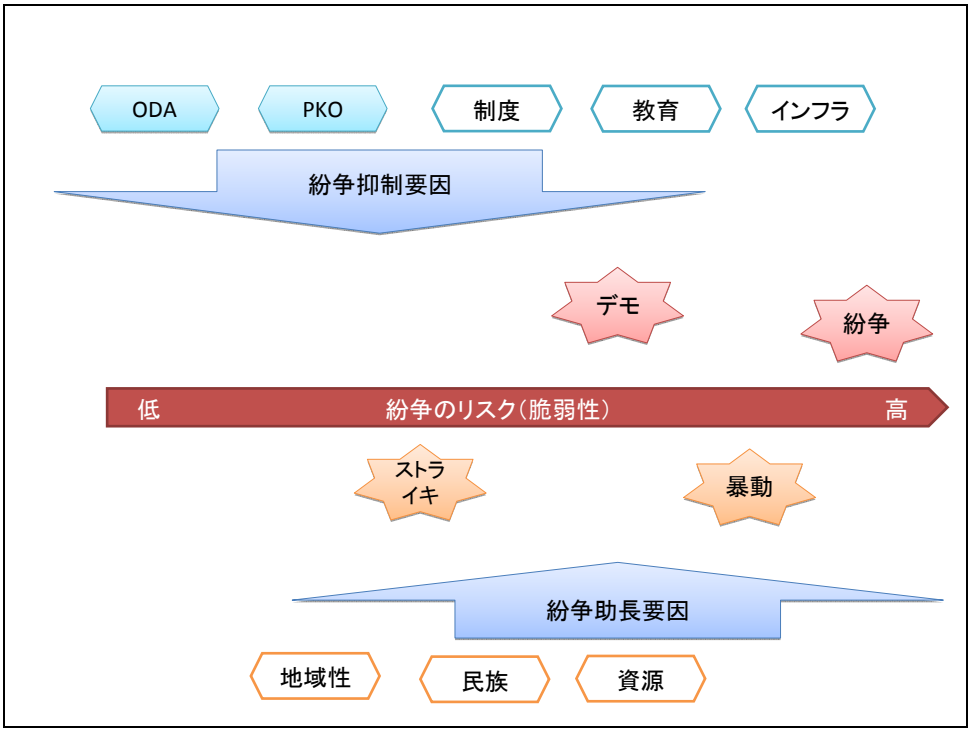
- 「脆弱性」の高い国→大半はSSA→多くが紛争（内戦）状態ないしは紛争のリスクが高い国
- 国民国家 (Nation State)の意味合い。

「独立に際して宗主国フランスから継承したのは、国民国家の外枠としてのEtat（国家）であって、統合された市民共同体としてのNation（国民）ではなかった」（コートジボアール元大統領ボワニ）

- 昨今のコートジボアール（他アフリカ地域）不安定化の文脈

(2) 脆弱性の問題

アフリカでは、今はコートジボワール、しばらく前にはスーダン、シエラレオネ、リベリアなど、様々な国で頻繁に紛争が起こっている。こうした状況をアフリカというコンテクストにおいて考えてみると、我々が表面的に見るもの、すなわち映像で見るものはデモや紛争、ストライキや暴動だが、本質的には脆弱性が高いか低いかということである。脆弱性が高くなると潜在的な紛争リスクが高まり、さらには顕在化してくる。それに対しては、ＯＤＡやＰＫＯ、マクロ制度や教育、インフラの整備が抑制要因となる。しかし、他方で地域性や民族対立、あるいは資源を巡る争いなどが紛争助長要因として存在しており、これらの要因が相互に作用して紛争が顕在化することになる。



４．援助動向

4. 援助動向

- 高い援助依存率
- 対SSA援助推移と日本のプレゼンスの落ち込み
- 民間資金（FDIと海外送金）
- 援助を巡る新たな課題（中国の台頭）

(1) 高い援助依存率

援助に対する依存の状況を見ると、国によって違いはあるが、ブルキナ、シエラレオネ、トーゴといった諸国は国家の歳入に匹敵するＯＤＡを受け取っており、依存度が大変高くなっている。

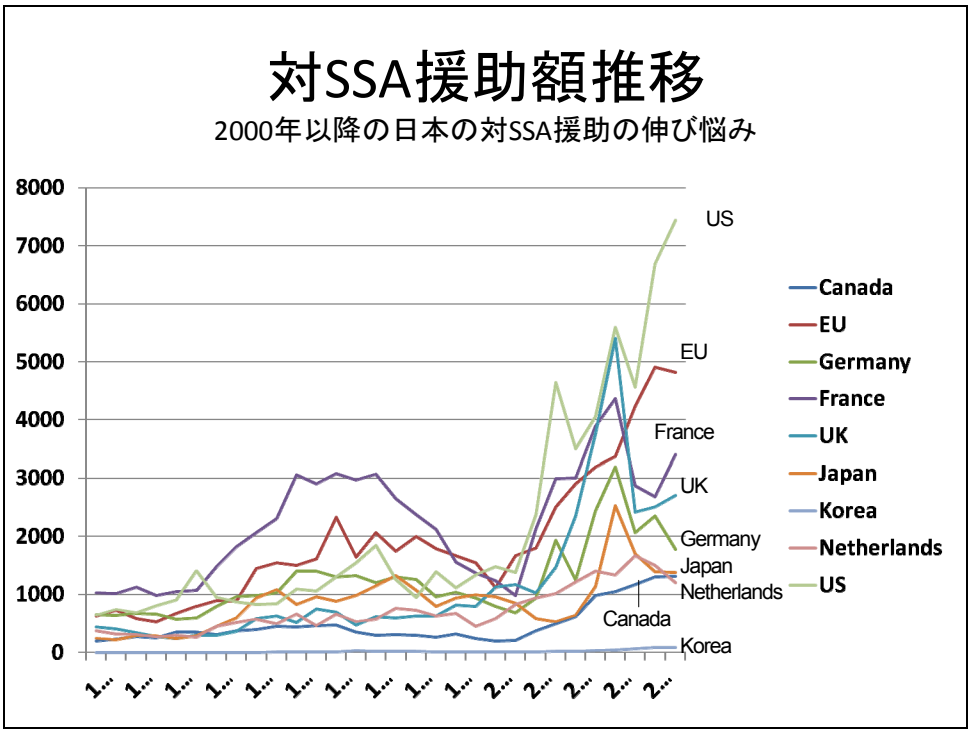
高い援助依存率

2009年データ

ODA受領額/人（$）		ODA受領額/GDP（%）		ODA受領額/歳入（%）	
Cape Verde	387.5	Liberia	78.3	Burkina Faso	102.5
Suriname	302.2	Burundi	41.2	Sierra Leone	101.9
Seychelles	263.7	Congo, DR	23.9	Togo	100.6
Djibouti	187.7	Sierra Leone	23.0	Uganda	86.9
Namibia	150.2	Mozambique	20.8	Benin	68.2
Botswana	143.4	Gambia	18.5	Cote d'Ivoire	57.6
Liberia	127.7	Rwanda	18.0	Cape Verde	44.9
Mauritius	122.0	Guinea-Bissau	17.6	Kenya	27.9
Cote d'Ivoire	112.3	Togo	17.5	Seychelles	9.3
Zambia	98.1	Malawi	16.6	Mauritius	8.4

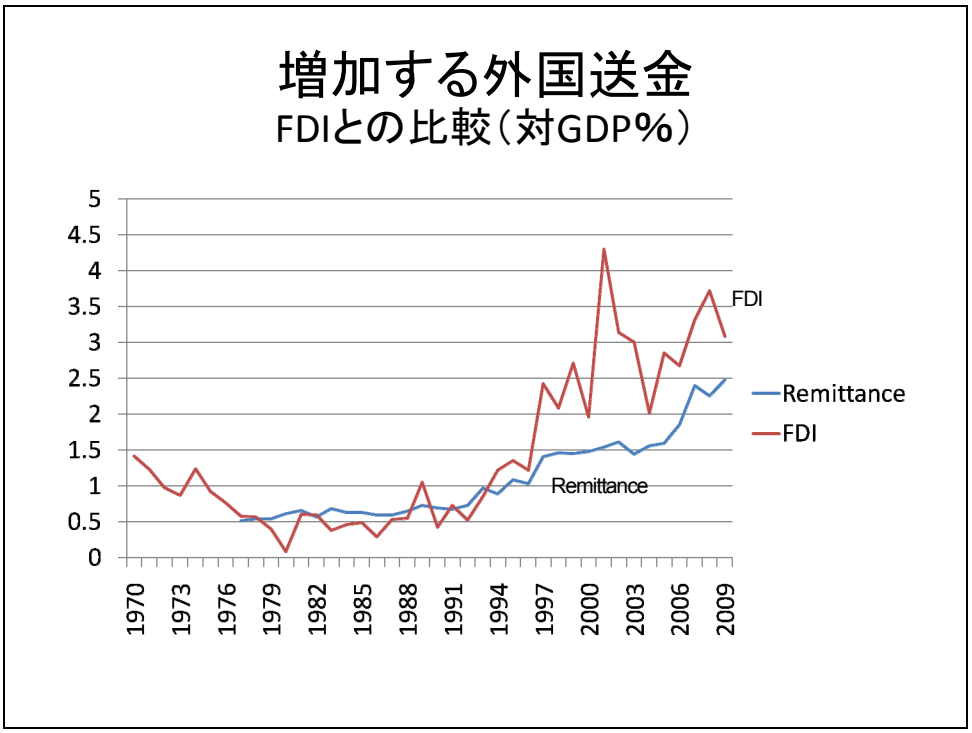
(2) 対ＳＳＡ援助額の推移

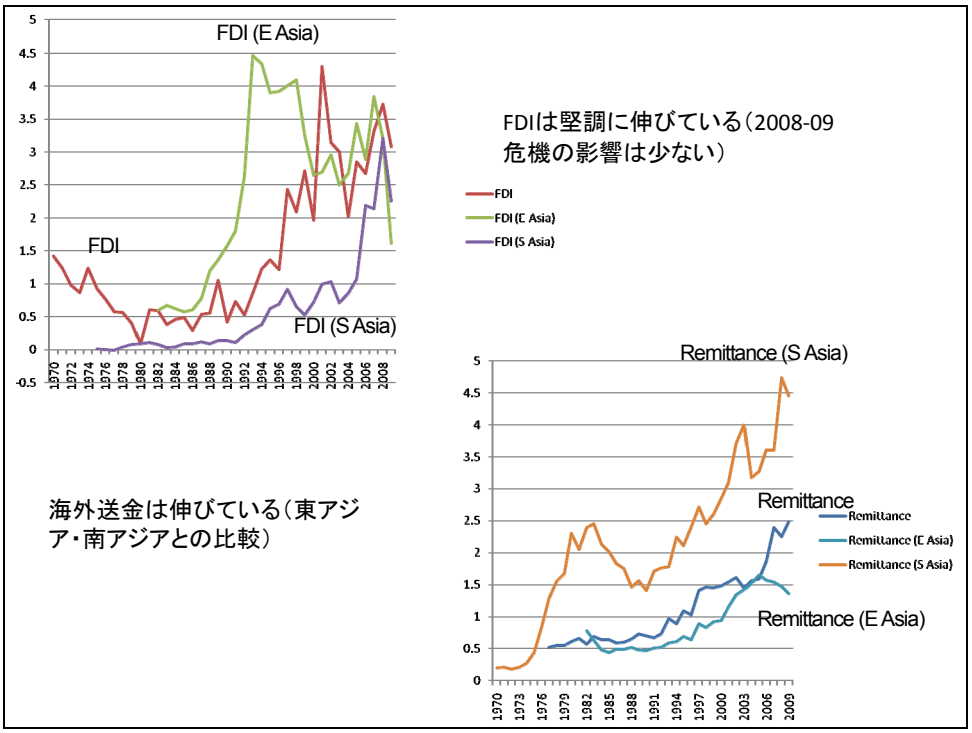
サブサハラ･アフリカ（ＳＳＡ）に対する援助額の推移を見ると、1980～1990年代は、日本が他のヨーロッパ諸国に比べても積極的にアフリカに援助していた時代である。日本の援助額はその後減っていくこととなるが、これに対し、2000年以降は米国のプレゼンスがかなり高まっている。また、日本の援助が減少するなか、ＥＵや欧州諸国が援助を比較的伸ばしてきているという状況になっている。



(3) 増加する外国送金―ＦＤＩとの比較（対ＧＤＰ%）

海外からの直接投資及び海外からの送金の推移を見ると、海外直接投資の対ＧＤＰ比も90年代以降かなり上昇し、海外からの送金も大きくなってきており、未だＯＤＡに匹敵するほどではないが、増加してきている状況にあると言えよう。（資料：次頁上段・下段）





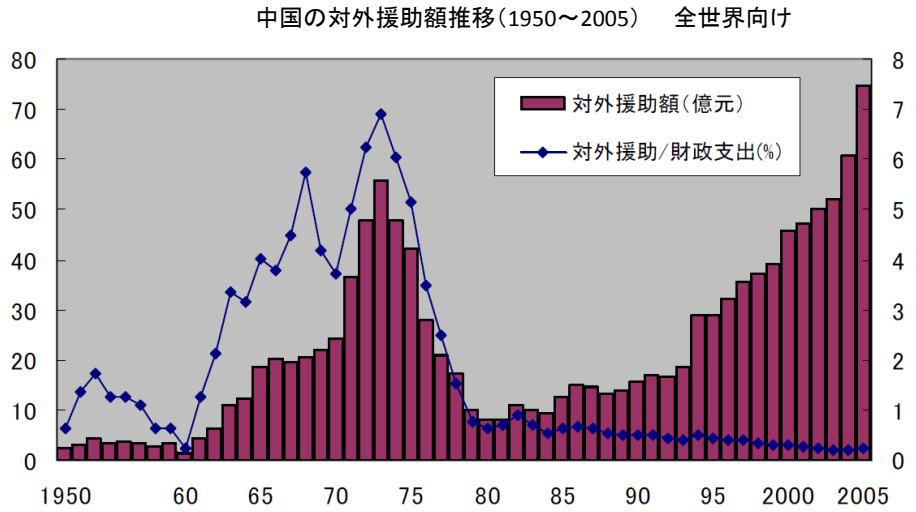
（4）アフリカ援助を巡る新たな視点―中国の対アフリカ援助―

中国が今年（2011年）4月21日に「中国の対外援助白書」を初めて公開した。これによると、中国はこれまでに全世界に対して累計で2,562億元（約3兆2,300億円）の援助を行ったと公表しており、内訳では、対アフリカが45.7%と最大であり、次いで対アジアと

なっている。アフリカは中国から最も重視されており、特に過去5年ほどの伸び率は30%に迫る勢いとなっている。内容は無償のもの、融資など様々だが、６割がインフラ、残りは石油などの資源開発となっており、資源外交の一部として捉えられているとも見られる。ただ、中国はＯＥＣＤ非加盟国であり、ＯＥＣＤ諸国における援助協調の枠組みから外れており、時として人権問題や援助の効率、透明性などにおいて様々な影響、波紋をもたらす原因になっている。（資料：上段・下段）

アフリカ援助を巡る新たな視点
中国の対アフリカ援助

- 中国政府「中国の対外援助白書」を初公表（2011.4.21）
- 累計の援助額累計は2562億元（約3兆2300億円）で、地域別ではアフリカ向けが45．7%で最大、アジア向け32．8%
- 2004～09年の年平均伸び率は29．4%
- 内訳は、無償が1062億元、無利子融資が765億元、低利融資が735億元。低利融資の6割はインフラ整備、9%は石油など資源開発（援助を資源獲得に活用）
- OECD/DAC非加盟の中国による援助増加は援助協調にとって複雑な影響をもたらす



アフリカにおける中国の援助→（従来は）大統領府・サッカー場建設などモニュメント的なものが目立ったが、最近では、中国企業の誘致に結び付いたインフラ（道路・上下水道など）が増えてきている

(5) 今後の注目点

今後の注目点を短期的なものと中長期的なものに分けると、まず、短期的には、新聞報道等もあるが、政情不安（治安の問題）が続くコートジボワールやコンゴなどの中央・西アフリカ地域の動向、また、最近分離独立した南スーダンの動向を注視することが必要だろう。中長期的には、国民国家を創造する過程と捉え、関連の動きを歴史的な文脈の中で見ていく必要があるのではないか。３点目としては、経済成長ということを考えれば、エンジンはインド洋経済圏、南部アフリカであろう。ただ、これらの国々では、特に南部において国内の二重構造が社会問題化しないように注意することが必要ではないか。最後に、中国の対アフリカ進出、資源外交の動向である。中国は現地でプレゼンスを高めており、日本としてどうするのかということに注意していく必要があるのではないか。

5. 今後の注目点

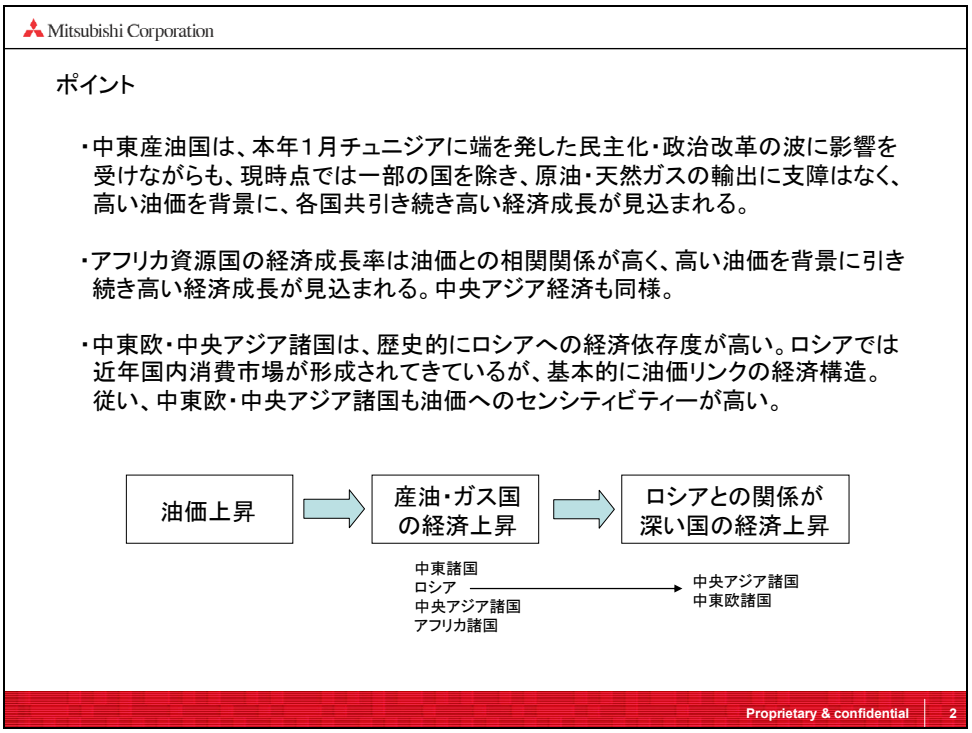
- 短期的には、政情不安（治安の問題）の続くコートジボアール、コンゴ民など中央・西アフリカ地域；分離独立をした「南スーダン」
- 中長期的には、これらはNation Buildingを模索する過渡期と考えるべき
- 成長のエンジンは「インド洋経済圏」「南部アフリカ」。但し、国内二重構造が社会問題化しないように注視が必要
- 中国の対アフリカ進出・資源外交に注視

中東･アフリカ、中央アジア･コーカサス、中･東欧諸国経済における新たな動きと諸問題

三菱商事　業務部　欧阿中東ＣＩＳ室長
山　本　正　彦　氏

１．ポイント

今回対象とする地域を一つの共通した切り口で整理すれば、「エネルギー価格」、なかでも「原油価格」ということになる。中東は言うに及ばず、今やアフリカも資源･エネルギーという面で世界中から注目を集めている。中央アジアやコーカサスの国々も今やメインの産業はエネルギー産業となっている。中央アジアや中東欧は歴史的経緯から言えばロシアとの結びつきが大変深いが、ロシア経済もエネルギー価格に大きく左右される構造が続いている。そうしたロシアの影響を受けることで、中央アジアや中東欧も非常に大きくエネルギー価格の影響を受ける状況にあると見ている。



中東産油国については、今年（2011年）１月にチュニジアで民主化･政治改革の動きが出たが、現時点では一部を除いて原油や天然ガスの輸出という面では支障は出ていないと理解している。むしろ高い原油価格を背景に各国とも引き続き高い成長が見込まれるだろう。

アフリカや中央アジアも同様で、原油価格との相関が強いので、今後もかなり高い成長を示すと見ている。

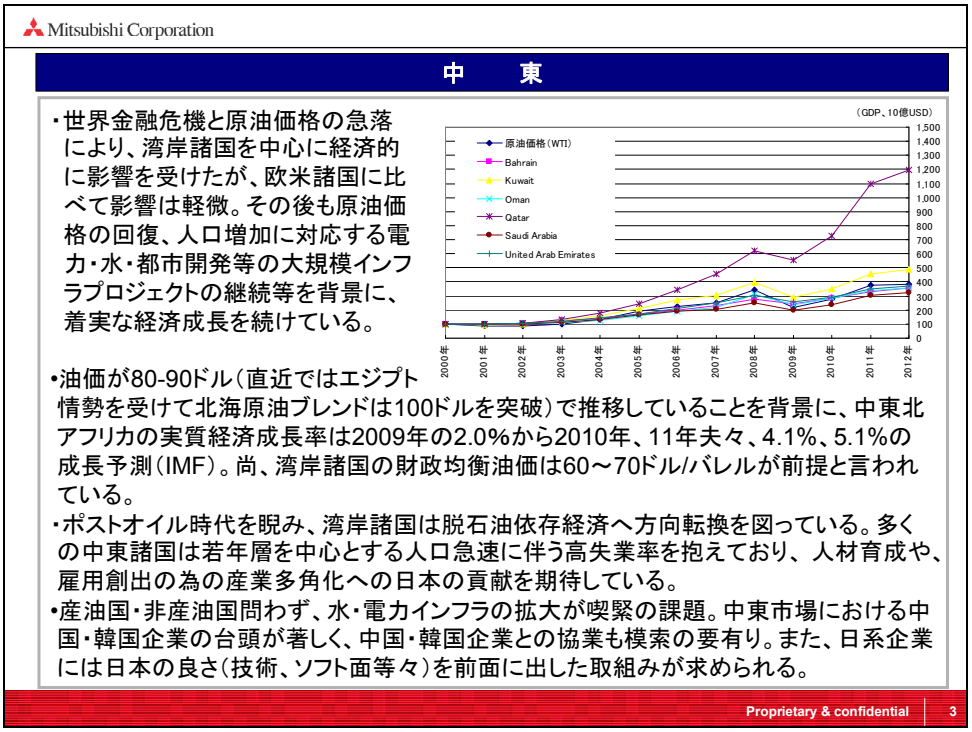
中東欧諸国については、2004年にＥＵに加盟したこともあり、ドイツをはじめとする

西側の欧州との結びつきが大きくなっており、整理の仕方としては欧州の景気動向から見るということもあるが、隣国の巨大市場ロシアの影響も無視できない。

２．中東

（1）概観

中東は、世界金融危機と原油価格が一時期大きく落ち込んだことで、湾岸諸国を中心に経済的に相当影響を受けた時期があったが、金融ショックをまともに受けた欧米諸国に比べると、影響は比較的軽微であった。しかも、その後、原油価格がまた伸びている。価格の先行きについては何とも言えないが、高い水準が続く限り中東経済は再び順調な成長トレンドに乗っていくと見ている。



また、中東の大きな特徴は若年人口の著しい増加であるが、こうした人口増加に対応して電力や水、都市開発などの分野に大規模なインフラ・プロジェクトが計画、実施されており、こうしたプロジェクト開発も背景に更に着実な経済成長につながっていくと見られる。

中東や北アフリカの実質経済成長率を見てみると、2009年こそ２％とやや落ち込んだが、2010年は４％強、2011年には５％強と回復傾向にある。現在のような原油価格水準が続けば成長率は更に上振れする可能性があるのではないか。

最近の中東市場の特徴としては、ポストオイル時代、石油の次の時代を視野に入れ、石油依存型の経済から脱却しようと、方向転換を図る動きが目立ってきている。若年層の人口が

大きく増加している裏返しとして、若年層の失業率が高いため、最近、雇用創出効果の大きい石油以外の産業分野への投資要望が強まっている。製造業ということになると日本企業に対する期待が高まってくると見ている。産油国･非産油国を問わず、水や電力などのインフラの拡大が中東地域における喫緊の課題であることから、技術や運営ソフトなどの面で日系企業の良さを全面に出した取組みが現地にとっても必要と考える。昨今、中東でも中国企業や韓国企業の台頭が著しいが、日本企業としてはこれらの企業と競争しながらも、得意な技術面で補完をしていくというようなやり方を考えていくことになるのではないか。

(2) 個別国･地域の状況

① アラブ首長国連邦

アラブ首長国連邦のドバイでは、リーマン･ショックのときにはドバイ･ショックと言われる政府機関の信用不安が表面化し、不動産価格の下落やプロジェクトの延期・休止、ファイナンスの悪化などが起こったことは記憶に新しい。ただ、現時点では、ドバイにある中東最大の自由貿易ゾーン、ジュベル･アリ･フリーゾーンも大変活発になってきており、物流や観光等のコアビジネスは好調である。ドバイはちょうどペルシャ湾の入り口にあるため中東におけるハブ、あるいは基幹港のような位置づけだが、これも揺らいでいない。日本をはじめ多くのアジア系企業がここに統括拠点を置いている。

アブダビは多くの原油を産出し、豊富な石油収入がある。アブダビの特徴は非石油分野に力を入れようとしていることであり、国内産業育成を通じて将来の国づくりを進める方向にある。マスダールシティが有名だが、先端エネルギー技術を駆使したスマートグリッドやゼロエミッションの推進、エコシティーの建設、あるいは中東初の原子力発電などを推進している。

② サウジアラビア

保守的なお国柄であり、今後も着実だが非常にゆっくりとした形で経済開放路線を進めるものと思われる。人口が2,400万人と多く、インフラ整備や若年層の雇用創出については他の国よりも積極的、敏感な国である。サウダイゼーションと呼ばれるサウジ人の雇用義務づけ政策が強化されている。

③ イラン・イラク

イラン及びイラクは、政治･治安面で課題を抱えているがポテンシャルは軽視できない。非常に大きなエネルギー埋蔵量を有しており、国連制裁の問題や治安面の問題が早く解決することが望まれる。

④ カタール

人口160万人の小さな国であるが、１人当たりのＧＤＰは６万ドル弱で日本の約1.5倍と非常に豊かな国である。金融危機が起こった2009年においてもＧＤＰ成長率は8.65％であり、その前年は25％超と大変高い成長を実現している。ＩＭＦなどの予測では2010年は16％程度と引き続き高い成長率を示すとされている。産業構造としては、ガス、石油に依存しており、ＧＤＰの半分は石油エネルギーで稼いでいる。日本はカタールにとっての最大の輸出先となっている。

何といってもガスの国であり、去年（2010年）の12月にＬＮＧの生産能力で7,700万トンを達成したが、これは世界１位である。1996年にＬＮＧを初めて出荷して以来、14年間で世界一の生産国となっており、世界シェアは30％。輸出量だけで言えば2007年から世界一という国である。埋蔵量で見ても、ロシア、イランに次いでの世界第３位であり、今後も大供給元という立場は変わらないと思われる。

カタールと言えば、2022年にワールドカップを招致することで有名だが、中東初開催、イスラム圏初開催、砂漠気候性の土地で初開催、さらに、これほど小さな面積の国で開催するのも初めてとのこと。気候の厳しい国であり、2022年の開催までに様々なインフラ整備が予定されており、こうした投資がますます国内経済の活性化につながると見られる。

３．アフリカ

(1) 概観

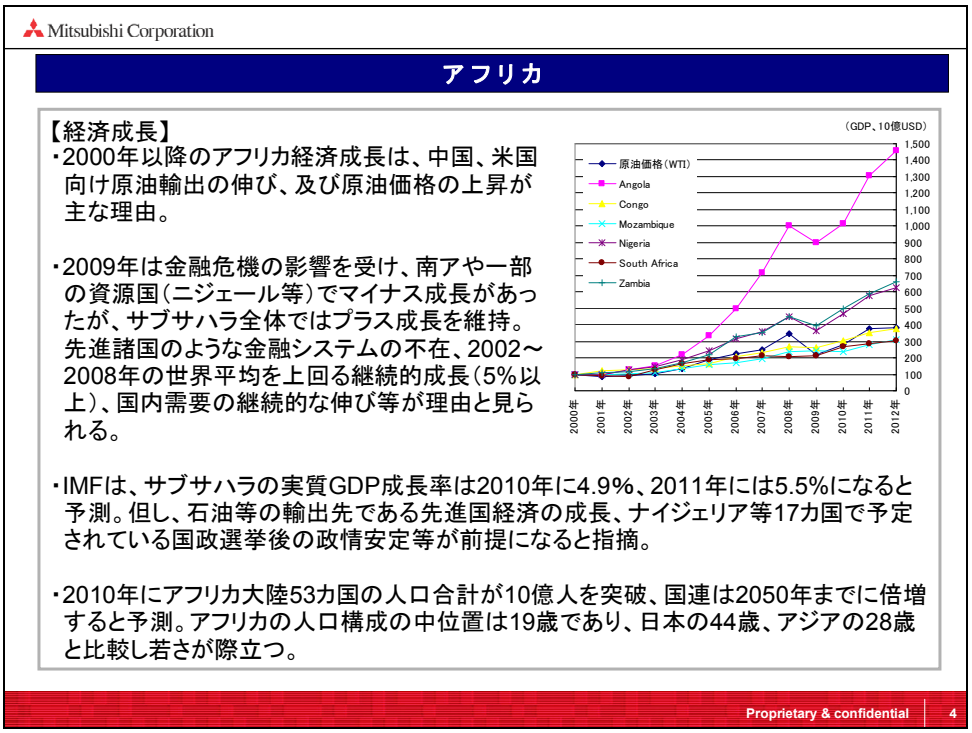
2009年の金融危機を受けて南アフリカ共和国や一部資源国でマイナス成長となったが、サブサハラ全体ではプラス成長を維持した。その理由としては、先進諸国のように金融システムが整備されていなかったことと、国内需要が伸びていることなどが挙げられている。

サブサハラの実質成長率は、2010年は5％弱、2011年には5.5％と回復していくと見られるが、石油等の輸出先である先進国経済が着実に成長すること、さらにナイジェリア等17カ国で選挙が予定されている中、政権の継承が混乱なく行われること、等が前提と考える。コートジボワールでは大統領選の結果を受けて混乱が生じたが、こうした動きには注意が必要である。

アフリカ53カ国で人口は10億人を突破しているが、国連の予測では、2050年時点で人口は20億人に倍増するとされている。アフリカの人口構成の特徴は、中位置が19歳と非常に若いことである。日本の場合は44歳、アジアでも28歳であり、アフリカは非常に若い国･地域であることがわかる。この人口の若さ・伸びは消費面での原動力につながるというプラス面がある半面、穀物の輸入量増加につながり穀物価格が急騰した場合には不安

要素にもなりうる。また、比較的賃金が高く、多くの雇用を生ずる製造業が伸びにくい面もある。

アフリカ投資の中心は、やはり、原油、ガス、金属資源などの鉱業部門である。投資している企業の顔ぶれを見ると、シェルやＢＰといった有名な欧米メジャー、最近はここにヴァーレやペトロブラス等々、いわゆる新興国の会社の名前も出てくる。まさしく資源獲得競争の様相を呈している。最近のエネルギー開発状況を見ると、西アフリカではガーナにおいて2010年に原油生産を開始したほか、リベリアやシエラレオネでも沖合で原油開発が進められている。東アフリカでも、タンザニア、モザンビークの沖合で天然ガスの開発が進められており、今後益々エネルギー開発が進んでいくとの期待が高まっている。最近は、中国がアフリカ最大の銀行に出資したり、アメリカのウォルマートが南ア共和国の小売業に出資したりするなど、エネルギー、資源以外の部門への投資も出てきている。



(2) 個別国･地域の状況

① アンゴラ

人口約1,800万人、旧ポルトガル領であり、2004年から経済危機の直前まで年率２桁の高度経済成長を続けた。サブサハラでは南ア共和国、ナイジェリアに次ぐ第３位の経済規模だが、ＧＤＰ規模を絶対値で見ると南ア共和国の４分の１程度であり、経済成長とインフラとの成熟度が釣り合っていない印象がある。

経済成長の原動力は石油産業だが、今後、社会インフラの建設需要、あるいはそれに伴う原材料、消費財の需要が伸びていくと見られている。輸出の95％が原油であり、生産量でもナイジェリアとほぼ同水準の大産油国である。なお、アンゴラは、2010年において中国に対する最大の原油供給国である。アフリカの資源開発は、1970年代の石油危機の頃に石油メジャーが中東の権益を手放しそれに替わる産油地として西アフリカに目をつけたところから始まったとされるが、最近は中国資本の流入が増えており、アンゴラやスーダン、チャドなどの産油国はいずれも中国の積極的な投資を背景に伸びているといわれる。

アンゴラの人口1,800万人のうち３分の１が首都ルワンダに住んでいるとのことだが、もともと人口70万人程度しかおらず超過密都市になっている。政府が郊外に公営マンションを建設して移住を促しているが、そうした動きが超高層建築や住宅建築につながり経済を加速させている面もあるようだ。

② 最近の中東･北アフリカ情勢

チュニジアでは、昨年（2010年）12月に若者の焼身自殺が起き、それを契機に各地で市民デモが発生した。年明け１月には首都チュニス近郊でも暴動が発生し、チュニジア政府は非常事態宣言を発した。前大統領は国外に脱出している。

エジプト情勢はより流動的であり、ムバラク大統領は退陣したが、訴追などの厳しい対応を求めるデモが起きて死者が出るなど予断を許さない状況になっている。

リビアは更に厳しい。今年２月にベンガジで発生したデモが全国に波及し、首都トリポリでもデモが発生した。これに対する武力弾圧で死者が出ており、一説では6,000人程死亡したのではないかとされる。今やＮＡＴＯの空爆なども始まっている状況。

シリアでも衝突が激化しており、報道によれば戦車などを投入して鎮圧が図られているとのことで、数百名に及ぶ死者も出ている模様である。いずれも一刻も早い事態の正常化が望まれる。他にも、イエメンやバーレーンでも大規模なデモが発生しており、先行きは見通し難いが、今のところの影響は限定されているのではないかと思う。

以上のような動きは、例えば欧州から見ると、リビアが原油の輸入先として第3位であるし、特にイタリアなどは25％程度の原油をリビアから輸入しているので、代替供給元をどうするかという問題がある。日本の場合、主要大供給元であるサウジアラビアやアラブ首長国連邦、カタールといった国々が安定していることが大きい。一括り中東といっても、国毎の安定感の違いが顕在化してきている状況と思う。

Mitsubishi Corporation

最近の中東・北アフリカ情勢

【チュニジア】
2010年12月17日　チュニジア中南部の地方都市シディ・ブジッドにおいて若者の焼身自殺事件。
→ 若者を中心とした市民デモが各地域で発生。
2011年1月12日　首都チュニス郊外においても死傷者を伴う暴動が発生。
1月14日　チュニジア全土に非常事態宣言。
→ベン・アリ前大統領の国外脱出等を経て、現在ファード・ムバッザ代議員議長が大統領職に就いており、今後の選挙で新政府が発足する予定。

【エジプト】
2011年1月25日以降 カイロ中心部のタハリール広場のほか、スエズ、アレキサンドリアなど国内各地で大規模デモが継続して行われ、デモ隊と治安部隊との衝突に発展。
2月11日　ムバラク大統領の辞任が発表され、権限の委譲を受けた国軍最高会議が暫定的に国家運営を行い、議会選挙、大統領選挙を経て民政移管の方向性。
→人民議会選挙は9月、大統領選は11月の予定 ？

【リビア】
2011年2月15日　ベンガジでデモ発生。その後、地方都市にも波及。
2月20日　首都トリポリでもデモが発生。武力弾圧による死傷者。
→2月26日に国連安保理は政権の資産凍結等を制裁決議、3月17日には飛行禁止空域設定措置を採択。19日午後より米英仏など多国籍軍が軍事介入。NATOが指揮権をもつ多国籍軍の援護による反体制派と体制派間の攻防が続いている。

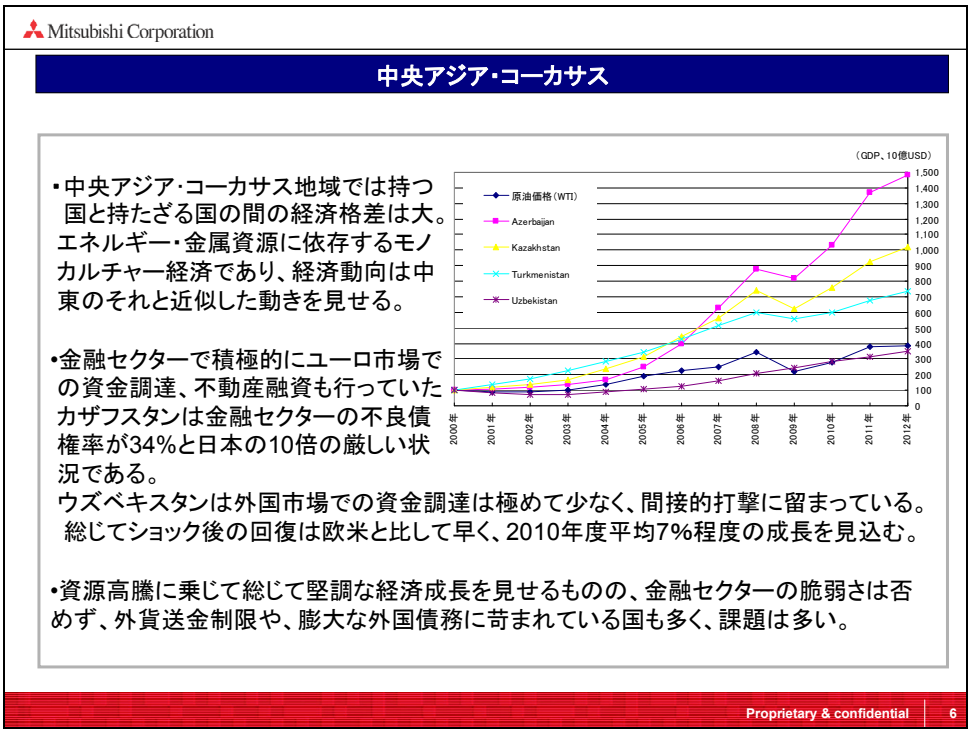
◆ その他、シリア、イエメン、バーレーン、イラン等でも大規模なデモが発生。

Proprietary & confidential　5

4．中央アジア・コーカサス

(1) 概　観

ソ連時代の分業体制の下で各国は基本的にモノカルチャー経済を割り当てられ、当時の格差が今も尾を引いている部分がある。リーマン・ショックの影響も国によって差があり、金融セクターが積極的に資金調達を行っていたカザフスタンなどの国は大きな影響を受けている。反面、ウズベキスタンなどでは打撃は間接的であったと言われている。ショック後の回復は総じて早く、2010年には主要国平均で７％程度の成長が見込まれている。



中央アジアには豊富な資源があり、これを輸出して外貨獲得を目指したいところだが、北にロシア、南にイラン、アフガン、パキスタン、東に中国といったように周りを陸で囲まれている。「Land locked 国」のため港がなく、物流整備が必要だが一朝一夕には解決しない。

日本の自動車メーカーが中央アジアに輸出をする場合にフィンランドで荷揚げし、そこから陸路で運搬するというような例があり、更なる発展に向けて物流の改善は不可欠であろう。

金融セクターの整備が不十分で外貨送金などに制限があり、外資系企業にとっては進出しにくい部分もある。

他方で、ビジネスチャンスという観点から言えば、旧ソビエト時代に造られた発電所や工場の補修や建替えなどの面で、効率性に優れた日本企業にチャンスが出てくる面があると思う。

(2) 個別国･地域の状況（アゼルバイジャン）

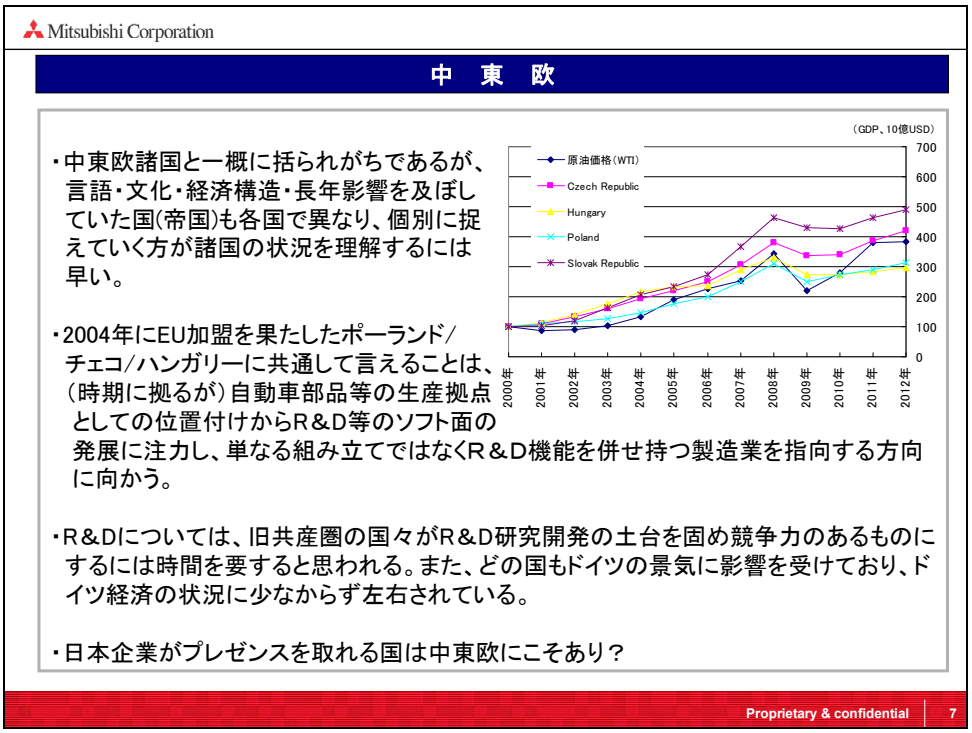
アゼルバイジャンは原油の輸出が盛んであり、国際マーケットとのつながりが深かったことから、どちらかと言えばリーマン・ショックの影響を強く受けた国である。リーマン・ショック前の経済成長率は、2007年に25%、2008年に10%と世界のトップレベルだった。金融危機以降、以前のような驚異的な成長率はなくなっているが、足もとの油価の高騰で国営ファンドが潤ってきており、これを様々なセクターに流用する形で経済発展を図っている。弊社の駐在員によれば、リーマン･ショック前のような建設ラッシュ

はなくなっているが、首都バクー近郊では次々にビルが建設されているとのことである。また、外資が入り出張者用のホテルが建設されるようになっている。少し前まで外資系ホテルは１軒だったが、今やカスピ海沿いに名前の通った外資系ホテルが次々に建設され、出張者が激増している状況が窺える。街中で見かける自動車についても、かつてはソ連時代の車が多かったが、最近は外国の大型車、高級車が増えているとのことである。

５．中東欧

(1) 概観

中東欧は、言語、文化、経済構造、また、長年影響を及ぼしていた国（昔の帝国）もオスマン帝国あり、ハプスブルク帝国ありと様々である。2004年に同時にＥＵ加盟を果たしたポーランド、チェコ、ハンガリーに注目してみると、成長の原動力は、自動車関連産業であり、部品等の生産拠点として外資系企業が進出してきたことが背景にある。最近は、単に組み立てるだけではなくＲ＆Ｄ機能も強化される方向にある。ものづくり、が重視されているという点で、中東欧は日本の企業に向いている面があり、さらにプレゼンスを高められるのではないかと考えている。



大市場である西欧に近いということも重要であり、欧州をカバーする拠点としての機能も重要である。ただ、リーマン・ショック後は金融引き締めが続いており、景気回復はいま一つ力強さを欠く。

(2) 個別国･地域の状況

① ポーランド

ポーランドは中東欧諸国の中では最も人口が多く、金融危機に際しても唯一ＧＤＰ成長率を落とさずに成長を継続した国である。背景としては、人口が多いため１人当たりの累積外国直接投資額がそれほど大きくないこと、国内需要向けの食品・飲料産業が圧倒的に大きく輸出依存度があまり高くなっていなかったとことが幸いしたのではないかといわれる。今後については、ドイツ経済が比較的順調に立ち上がってきているので、生産後背地であるポーランドも投資を吸収して順調に伸びてくるのではないかと考えている。

② セルビア

今後を考えると旧ユーゴスラビアのセルビアは注目に値する。教育水準が高く対日感情も良い。地理的にもハンガリーのすぐ南に位置しており、ＥＵによる道路の整備が完了して物流が改善されれば立地的に非常に良い。ＥＵへの加盟が予定通り実現すれば、10年ほど前のチェコに近い状況になるのではないかと考えており、欧州における生産拠点としての大きな成長が期待できる。

最近のトピックスとしては、イタリアのフィアットが地場企業であるザスタバという自動車メーカーを買収した。西欧の自動車組み立てメーカーが進出を決めたことも、先行きへの期待を物語るものと思う。

質疑応答・自由討議

■ 直接投資と経済成長／途上国援助のあり方／構造調整の評価／企業の国際化と語学／政府による海外進出の支援

〔吉野直行氏〕①アジアは日本からの直接投資やインフラ整備で成長が加速したが、アフリカでも同様の成長が起こると考えられるか。②途上国への援助については途上国との関係で援助のあり方がもう少し検討されるべきではないか。③1980～90年におけるアフリカでの構造調整（金融市場の改革など）は欧米の利益になる分野で実施が強いられたものではないか。

④日本の金融業が国際的にならない背景として言葉の問題があるのではないかと考える一方、モノや製造に結びつくところにビジネスがあり、言葉は関係ないのではないかとも思うがどうか。⑤海外進出の際、政府あるいは公的セクターからのサポートが重要な分野はあるか。

〔大門毅氏〕東南アジアを含む東アジアの場合、1980～90年代に多くの直接投資（ＦＤＩ）が流入したことが成長のエンジンになり、2000年以降に南アジアが急速に伸びている背景にもＦＤＩの流入があると言えよう。アフリカについても、2000年以降、フラクチュエーション（振れ）はあるが、ＦＤＩも成長のドライビングフォース（原動力）であることには変わりない。アフリカへのＦＤＩの大半はＥＵ諸国からのものであり、最近は中国からのものも増えている。日本にも参入の余地はあり、それが成長に繋がる可能性は否定できないが、インフラ、安定性、カントリーリスクなどを考慮すると、アジア同様に安心感を持って投資できない部分もあるのではないか。そうした状況はアフリカの特長とも言えるが、アフリカの中でも地域差はあるだろう。

対外債務の問題は、債務削減などにより少し負担が軽減されているとは言え深刻な問題である。援助を行う側では、援助を受ける側においてモラルハザードが生じないよう、真摯に債務返済を行わない国を利するような間違ったインセンティブを与えないなど慎重に対応すべきとの議論があり、世界銀行やＩＭＦでも政策改善を行った国を利するような援助が必要であるとの議論がある。ただ、一方で、貧困率が５割を超えるような国や対外債務の支払い負担が大きな国を放置しておいてよいのかという議論もあり、こうした視点も入れる必要があろう。

1980～90年代の構造調整についても様々な議論がある。一つの議論は、改革は行われたが、欧米のグローバル金融、あるいは市場経済に統合するのに資するものであり、アフリカの経済や企業は育たずに、結局、欧米の企業が入ってきただけではないかという

ものである。他に、構造調整によってマクロ経済の改善や自由化、様々な提言が実行されたが、相変わらずマクロ経済は不安定であり、自由化も遅れ、不透明なところも存続し、何も構造は調整されず制度強化にならなかったという見方もある。また、世銀やＩＭＦは構造調整の努力が不十分な国に資金を貸し付けたにすぎないとの議論もある。これらの見方が正しいか否かはともかく、こうした議論があることには留意する必要がある。

〔山本正彦氏〕言葉の問題については、やはり基本は英語で済むケースが多い。特にエネルギーの分野はメジャー企業が世界中でビジネスを展開しており共通語は英語である。ただ、商社では様々な商品や分野を扱っており、地場の比較的小規模な顧客とのビジネスもある。特に生活関係の資材、建築用資材、化学品のうち川下分野の樹脂製品などについては地場の問屋やユーザーとの取引になるため、地域で通じる言葉が必要になってくる。アフリカではフランス語、ロシアではロシア語、中央アジアではトルコ語などが必要とされるので、当社ではこうした言語のエキスパートを毎年数人ずつ育成し、語学をマスターした者を現地に駐在させて地場のビジネスをリードするというような形をとっている。

政府のサポートに関しては、商社の務めは政府のサポートがなくても民間企業を海外に案内してビジネスをしてもらうことではあるが、政府支援に対する期待はある。例えば、本日取り上げた地域のように必ずしも欧米型のビジネスルールが十分に浸透していないところで、投資規模が巨額に上る資源・エネルギーの開拓を進める場合には、政府のサポートが果たす役割は大きいと思う。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

■ インフラ整備の遅れ／アフリカの政情不安

〔中島厚志氏〕アフリカの資源国などでは高騰する資源の輸出で得た資金はどのように使われているのか（資金がインフラ整備に回らず、消費や富裕層等の蓄財に回っているのではないか）。アフリカや中央アジアなどは、インフラ整備の遅れや困難などから不安定な状況を抜け出せず、世界経済の不安定要因として存在感を高めるのではないか。また、アフリカには政情が不安定な国があるが、その状況は長期的に続くと見てよいのか。

〔山本正彦氏〕中央アジアでは物流が課題だが、改善に向けた計画も検討されている。調整に時間はかかるかもしれないが、パイプライン網などの整備は進展すると見ている。

〔大門毅氏〕アフリカの資源国のうち南ア共和国、ナミビア、ボツワナなどの南部アフリカのような石油以外の金、ダイヤモンド、ウランなどがメインとなっている国々は、他の地域に比べるとインフラは良い。道路などの基礎的なインフラのほか、教育水準も比較的高いが、これは他の地域に比べ公共投資にお金が回りやすい仕組みになっているということがあろう。他方、ここで比較の対象となるナイジェリアやコンゴ、西アフリカなど、石油資源は豊富だがインフラ整備が遅れている国々では公共投資になかなかお金が回らない仕組みになっているようである。ナイジェリアやコンゴのように、石油などの資源を得た者が政治の基盤を握る体制が続くと、石油を巡る権力闘争といった様相もあり、それが政情の不安定につながる。こうした国々では、インフラをはじめとする公共投資になかなかお金が回らないという状況が続いてしまい、道路などのインフラの整備が遅れてしまっているということは一般論としてあるだろう。インフラについては地域格差が大きく、それぞれの地域の状況とも密接に関連している。

政情不安に関しては、根本的な問題として、資源が国の権力体制を決める構造が転換しない限り争いが続く。各国とも努力はしており、コンゴもかつてに比べれば政情はかなり安定している。ただ、模索の時代はしばらく続くと思われ、一朝一夕で改善しない問題である。中長期的には良い方向に向かうことを期待したい。

〔加藤隆俊氏〕アフリカは国によってばらつきがあり、一般論で議論するのは難しい。ダイヤモンドを産出するボツワナは管理の行き届いた国であり、将来世代のためのファンドを管理し、公共投資等によりインフラもかなり整っている。

アンゴラは、日産200万バレル超える大産油国だが、海中で採掘しているためメジャーでなければ開発できず、メジャーの取り分が非常に大きい。残りはソナンゴルという国営石油開発公社に流れて国庫に入るが、ソナンゴル社と国庫の配分は不透明なようだ。ドス・サントスという大統領が大変な権力を持っており、今は政治的に安定しているが、将来的には不安要因を抱えているとのことである。車が増加しているが、道路の整備が遅れており、交通渋滞がひどい。資金的な余裕はあるが、公的部門の能力が限られており、インフラ投資が簡単に進まないようである。コンセッション方式で企業が建設から運営まで請け負えば進展する可能性もあるが、独立戦争という経緯もあって容易ではないようである。

ソ連体制をそのまま引き継いでいる中央アジアの資源国は不透明な部分があり、将来的に政治的な不安定のリスクを孕んでいる面は少なからずあるように思う。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

■　日本企業のアフリカ･中東などへの進出における問題点等

〔加藤隆俊氏〕中国や韓国の積極的な進出に比べて、日本はアンゴラやイラクでの石油鉱区参入などで遅れをとっているように見える。国の支援、資金的な制約などがネックになっているのか、あるいはリスクが大きいため簡単に出て行けないという事情があるのか。

〔山本正彦〕知見のある地域とそうでない地域で取り組み方に違いが出てくるのはある意味当然で、アンゴラやイラクのように比較的最近に紛争や戦争があって取り組めなかった国で、投資規模が大きい資源投資ということになれば、各社とも慎重なリスク分析を避けて通れないということはあると思う。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

■　アフリカ･中東における中国や韓国のプレゼンス

〔杉本和行氏〕アフリカや中東における中国や韓国のプレゼンスについて、それぞれの国はどのように受けとめているか。

〔大門毅氏〕中国はアフリカに対して大統領府やサッカー場の建設といった非常に目立つある種のモニュメント的な援助を行ってきたが、実際に何をしたのかというような疑念を持って見られることも多かった。今もこうしたイメージは残っているが、最近はアフリカの中国に対するイメージが良くなっているとの印象を受ける。現地の人は、中国による道路整備や資源開発への援助を評価しているようだ。中国の援助がボリューム的に増加しているとの声も聞かれ、実際に数字的にも伸びている。

　韓国については、日本や欧米諸国に比べ金額的には小さいが、ＯＤＡが少しずつ伸びている。印象として、韓国の電化製品や車などの製品は評判がよく、韓国は良い製品を安く売ってくれるというイメージで定着している。韓国はＯＥＣＤ加盟国であり、援助においては日本や欧米諸国と協調してインフラ整備や政策調整をやっており、日本などと同じグループというイメージを持たれている。

〔山本正彦氏〕中国や韓国の企業のプレゼンスについては、おつき合いを避けることはできないと感じるほどに大きなものになってきたのではないか。また、接点が増える中で、おつき合いの仕方を互いに学んできた部分もあると思う。